

月例経済報告

平成9年2月7日 経済企画庁

目次

概観

我が国経済

海外経済

総括判断

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

生産雇用:鉱工業生産は増加傾向

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

物価:国内卸売物価には下げ止まりの動き

金融財政:株式相場は大幅下落の後、一進一退で推移

海外経済:アメリカ、96年10~12月期 4.7%成長(暫定値)

概観

我が国経済

需要面をみると、個人消費は、緩やかな回復傾向にある。住宅建設は、消費税率引上げを控えた一時的変動もあるものの、高い水準で推移している。設備投資は、回復傾向にある。

産業面をみると、鉱工業生産は、増加傾向にある。企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、先行き慎重な見方があるものの、緩やかな改善がみられる。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

輸出は、強含みに推移している。輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は、上旬から中旬にかけておおむね115円台から116円台で推移したが、その後下落し月末には122円台となった。

物価の動向をみると、国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。また、消費者物価は、安定している。

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、1月は低下した。株式相場は、1月上旬に大幅に下落した後、中旬以降は一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、12月は前年同月比3.2%増となった。

政府は1月20日、77兆3,900億円(前年度当初比3.0%増)の平成9年度一般会計予算案を国会に提出した。

海外経済

アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7~9月期前期比年率2.1%増の後、10~

12月期は同 4.7%増(暫定値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。物価は安定している。11月の貿易赤字は、前月からやや増加した。1月の長期金利(30年物国債)はやや上昇した。1月の株価(ダウ平均)は下旬に一時下落したが、総じて上昇基調で推移した。なお、中旬には最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、厳冬の影響がみられ、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは低下している。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは回復しつつある。韓国では、景気は緩やかに減速している。

国際金融市場の1月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、先月に続き上昇した。

国際商品市況の1月の動きをみると、全体ではおおむね横ばいで推移した。1月の原油スポット価格(北海ブレント)は、上旬には24ドル台後半まで上昇する局面もあったが、その後は弱含みで推移した。

総括判断

我が国経済の最近の動向をみると、設備投資は回復傾向にあり、住宅建設は高い水準で推移しており、個人消費も緩やかな回復傾向にある。また、減少傾向にあった純輸出はこのところおおむね横ばいで推移している。こうした需要動向を背景に、生産は増加傾向にある。以上のように、景気は回復の動きを続けている。そのテンポは緩やかであるものの、民間需要は堅調に推移している。なお、雇用情勢は厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

政府は、今後とも、景気の回復力を強めその持続性を確保し、中長期的な安定成長につなげていくため、適切な経済運営に努めるとともに、規制緩和をはじめとした各種経済構造改革を推進する。なお、1月20日に平成9年度の実質経済成長率を 1.9%程度と見込んだ「平成9年度の経済見通しと経済運営の基本的態度」を閣議決定するとともに、77兆 3,900 億円(前年度当初比 3.0%増)の平成9年度一般会計予算案を国会に提出した。

各論

国内需要:設備投資は回復傾向

個人消費は、緩やかな回復傾向にある。

家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で10月 1.5%減の後、11月は 1.7%増(前月比 1.7%増)となった。世帯別の動きをみると、勤労者世帯で前年同月比 3.1%増、勤労者以外の世帯では同 1.1%減となった。形態別にみると、耐久財等は増加、半耐久財等は減少となった。なお、消費水準指数は全世帯で前年同月比 2.4%増、勤労者世帯では同 3.5%増となった。また、農家世帯(農業経営統計調査)の実質現金消費支出は前年同月比で10月 0.9%増となった。小売売上面からみると、全国百貨店販売額(店舗調整済)は前年同月比で11月 1.4%増の後、12月 1.0%減となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で11月 0.2%増の後、12月 0.4%減となった。一方、耐久消費財の販売をみると、乗用車(軽を除く)新車新規登録台数は、前年同月比で1月は20.0%増となった。また、家電小売金額は、前年同月比で12月は 2.5%増となった。レジャー面を大手旅行業者13社取扱金額でみると、12月は前年同月比で国内旅行が 1.5%減、海外旅行は 6.0%増となった。

当庁「消費動向調査」(12月調査)によると、消費者態度指数は、9月に前期差 0.5ポイントの低下となった後、12月には同 2.2ポイントの低下となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は、事業所規模5人以上では前年同月比で11月 2.3%増の後、12月(速報)は 0.5%増(事業所規模30人以上では同 1.0% 増)となり、うち所定外給与は、12月(速報)は同 6.3%増(事業所規模30人以上では同6.6 %増)となった。実質賃金は、前年同月比で11月 2.1%増の後、12月(速報)は同水準(事業所規模30人以上では同 0.6%増)となった。

住宅建設は、消費税率引上げを控えた一時的変動もあるものの、低金利の継続等を背景に高い水準で推移している。

新設住宅着工をみると、総戸数(季節調整値)は、前月比で11月 7.2%減(前年同月比 9.9%増)となった後、12月は 4.5%減(前年同月比 1.4%増)の13万 5千戸(年率 161万戸)となった。12月の着工床面積(季節調整値)は、前月比 3.8%減(前年同月比 4.7%増)となった。12月の戸数(季節調整値)の動きを利用関係別にみると、持家は前月比 6.3%減(前年同月比 6.9%増)、貸家は同 1.9%減(同 1.1%減)、分譲住宅は同 2.3%減(同 1.4%減)となっている。

設備投資は、回復傾向にある。

当庁「法人企業動向調査」(8年12月調査)により設備投資の動向をみると、全産業の設備投資は、前期比で8年7~9月期(実績) 4.3%増(うち製造業 1.4%増、非製造業 6.1%増)の後、8年10~12月期(実績見込み)は 3.9%増(同 2.1%増、同 4.5%増)となっている。また、9年1~3月期(修正計画)は、前期比で 1.9%増(うち製造業 3.4%減、非製造業 4.5%増)、9年4~6月期(計画)は 0.2%増(同 4.6%増、同 0.9%減)と見込まれている。

なお、年度計画では、前年度比で7年度(実績)1.8 %増(うち製造業 8.6%増、非製造業 1.1%減)の後、8年度(計画)は11.2%増(同11.9%増、同10.9%増)となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶・電力を除く民需)は、前月比で10月は44.2%増(前年同月比34.1%増)の後、11月は 9.7%減(同20.2%増)となり、増加傾向にある。民間からの建設工事受注額(50社、非住宅)をみると、消費税率引上げを控えた一時的変動もあって、前月比で11月 4.5%減の後、12月は11.8%減(前年同月比14.3%減)となった。内訳をみると、製造業は前月比 11.9%減(前年同月比 3.0%減)、非製造業は同10.2%減(同17.3%減)となった。

公的需要関連指標をみると、公共投資については、着工総工事費は、前年同月比で10月 1.7%減の後、11月は 9.5%減となった。公共工事請負金額は、前年同月比で11月 6.5%減の後、12月は16.1%減となった。官公庁からの建設工事受注額(50社)は、前年同月比で11月22.8%減の後、12月は35.7%減となった。

生産雇用：鉱工業生産は増加傾向

鉱工業生産・出荷・在庫の動きをみると、生産・出荷は、増加傾向にある。在庫は2か月連続で減少した。

鉱工業生産は、前月比で11月 1.4%減の後、12月(速報)は電気機械、金属製品等が減少したものの、一般機械、化学等が増加したことから、0.3%増となった。また、製造工業生産予測指数は、前月比で1月は機械、鉄鋼等により 5.4%増の後、2月は機械等により 2.9%減となっている。鉱工業出荷は、前月比で11月 0.5%減の後、12月(速報)は資本財、建設財等が減少したものの、生産財、耐久消費財が増加したことから、横ばいとなった。鉱工業生産者製品在庫は、前月比で11月 0.9%減の後、12月(速報)は石油・石炭製品、窯業・土石製品等が増加したものの、電気機械、輸送機械等が減少したことから、0.4%減となった。また、12月(速報)の鉱工業生産者製品在

庫率指数は111.4と前月を1.4ポイント下回った。

主な業種について最近の動きをみると、電気機械では、生産、在庫とも2か月連続で減少した。一般機械では、生産は12月は増加し、在庫は減少した。化学では、生産は12月は増加し、在庫はこのところ減少している。

雇用情勢をみると、完全失業率が高い水準で推移するなど厳しい状況にあるものの、改善の動きがみられる。

労働力需給をみると、有効求人倍率(季節調整値)は、11月0.74倍の後、12月0.76倍となった。新規求人倍率(季節調整値)は、11月1.28倍の後、12月1.28倍となった。雇用者数は、緩やかに増加している。総務庁「労働力調査」による雇用者数は、12月は前年同月比1.3%増(前年同月差68万人増)となった。常用雇用(事業所規模5人以上)は、11月前年同月比0.9%増(季節調整済前月比0.1%増)の後、12月(速報)は同1.0%増(同0.1%増)となり(事業所規模30人以上では前年同月比0.5%減)、産業別には製造業では同1.1%減となった。12月の完全失業者数(季節調整値)は、前月差4万人増の222万人、完全失業率(同)は、11月3.3%の後、12月3.3%となった。所定外労働時間(製造業)は、事業所規模5人以上では11月前年同月比11.9%増(季節調整済前月比2.0%増)の後、12月(速報)は同11.7%増(同1.7%増)となっている(事業所規模30人以上では前年同月比12.1%増)。

企業の動向をみると、企業収益は、改善している。また、企業の業況判断には、先行き慎重な見方があるものの、緩やかな改善がみられる。

大企業の動向を前記「法人企業動向調査」(12月調査、季節調整値)でみると、売上高の見通し(「増加」-「減少」)は、9年1~3月期は「増加」超幅が拡大し、経常利益の見通し(同)も「増加」超幅が拡大した。また、企業経営者の景気見通し(業界景気の見通し、「上昇」-「下降」)は9年1~3月期は「上昇」超幅が拡大した。

また、中小企業の動向を日本銀行「企業短期経済観測調査」(全国企業、11月調査)でみると、製造業では、経常利益は8年度上期には前年同期比41.0%の増益となった後、8年度下期には同13.5%の増益が見込まれている。また非製造業では、8年度上期に前年同期比16.1%の増益となった後、8年度下期には同0.2%の減益が見込まれている。こうしたなかで、企業の業況判断をみると、製造業、非製造業とも「悪い」超幅が縮小した。

企業倒産の状況をみると、件数は、おおむね前年並の水準で推移している。

銀行取引停止処分者件数は、12月は957件で前年同月比0.5%増となった。業種別に件数の前年同月比をみると、卸売業で12.7%の減少となる一方、サービス業で8.2%、建設業で8.0%の増加となった。

国際収支:貿易・サービス収支の黒字幅はおおむね横ばいで推移

輸出は、強含みに推移している。

通関輸出(数量ベース、季節調整値)は、前月比で11月3.6%増の後、12月(速報)は5.0%減(前年同月比2.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、電気機器、一般機械等が増加した。同じく地域別にみると、アジア、EU等が増加した。

輸入は、伸びが鈍化し、このところおおむね横ばいで推移している。

通関輸入(数量ベース、季節調整値)は、前月比で11月8.4%減の後、12月(速報)は1.9%増(前年同月比2.6%減)となった。最近数か月の動きを品目別(金額ベース)にみると、鉱物性燃料等が増

加した。同じく地域別にみると、アジア、中近東等が増加した。

通関収支差(季節調整値)は、11月に 8,971億円の黒字の後、12月(速報)は 5,148億円の黒字となった。

国際収支をみると、貿易・サービス収支の黒字幅は、このところおおむね横ばいで推移している。

11月(速報)の貿易・サービス収支(季節調整値)は、前月に比べ、サービス収支の赤字幅が拡大したものの、貿易収支の黒字幅が拡大したため、その黒字幅は拡大し、4,804億円となった。また、経常収支(季節調整値)は、所得収支の黒字幅が縮小したものの、貿易・サービス収支の黒字幅が拡大し、経常移転収支の赤字幅が縮小したため、その黒字幅は拡大し、8,276億円となった。投資収支(原数値)は、9,187億円の赤字となり、資本収支(原数値)は、9,377億円の赤字となった。

1月末の外貨準備高は、前月比 7.3億ドル減少して 2,171.4億ドルとなった。

外国為替市場における対米ドル円相場(インターバンク直物中心相場)は、1月は、上旬から中旬にかけておおむね 115円台から 116円台で推移したが、その後下落し月末には 122円台となった。マルク相場(インターバンク17時時点)は、1月は、おおむね 72円台から 73円台で推移した。

物価: 国内卸売物価には下げ止まりの動き

国内卸売物価は、このところ下げ止まりの動きがみられる。

12月の国内卸売物価は、電気機器(カラーテレビ)等が下落したものの、食料用農畜水産物(鶏卵)等が上昇したことから、前月比 0.2%の上昇(前年同月比 0.5%の下落)となった。輸出物価は、契約通貨ベースで下落したものの、円安から円ベースでは前月比 0.5%の上昇(前年同月比 3.3%の上昇)となった。輸入物価は、契約通貨ベースで上昇したことに加え、円安から円ベースでも前月比 1.4%の上昇(前年同月比 12.9%の上昇)となった。この結果、総合卸売物価は、前月比 0.3%の上昇(前年同月比 0.9%の上昇)となった。

1月上中旬の動きを前旬比で見ると、国内卸売物価は上旬が 0.1%の下落、中旬が保合い、輸出物価は上旬が 0.7%の上昇、中旬が 0.2%の上昇、輸入物価は上旬、中旬ともに 0.9%の上昇、総合卸売物価は上旬が保合い、中旬が 0.1%の上昇となっている。

企業向けサービス価格は、12月は前年同月比 0.7%の下落(前月比 0.3%の下落)となった。

商品市況(月末対比)は繊維等は下落したものの、非鉄等の上昇により1月は上昇した。1月の動きを品目別にみると、生糸等は下落したものの、銅地金等が上昇した。

消費者物価は、安定している。

12月の全国指数は、家賃等の上昇から前年同月比 0.6%の上昇(前月比 0.1%の上昇)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.3%の上昇(前月比 0.1%の下落)となった。

1月の動きを東京都区部中旬速報で見ると、野菜・海藻等は下落した一方、果物等の上昇から前年同月比保合い(前月比 0.1%の下落)となった。なお、生鮮食品を除く総合は、前年同月比 0.1%の上昇(前月比 0.2%の下落)となった。

金融財政: 株式相場は大幅下落の後、一進一退で推移

最近の金融情勢をみると、短期金利は、1月はおおむね横ばいで推移した。長期金利は、1月は低下した。株式相場は、1月上旬に大幅に下落した後、中旬以降は一進一退で推移した。マネーサプライ(M2+CD)は、12月は前年同月比 3.2%増となった。

短期金融市場をみると、オーバーナイトレート、2、3か月物ともに、1月はおおむね横ばいで推移した。

公社債市場をみると、国債流通利回りは、1月は低下した。

全国銀行の貸出約定平均金利(新規実行分)は、12月は、短期は 0.025%低下し、長期は 0.465%低下したことから、総合では前月比で 0.123%低下し 1.849%となった。

マネーサプライ(M2+CD)の月中平均残高を前年同月比でみると、12月(速報)は 3.2%増となった。また、広義流動性でみると、12月(速報)は、3.6%増となった。

企業金融の動向をみると、金融機関の貸出平残(全国銀行)は、12月(速報)は前年同月比 0.4%減となった。1月のエクイティ市場での発行(国内市場発行分)は転換社債がゼロとなる一方、国内公募事業債の起債実績は 2,305億円となった。

株式市場をみると、日経平均株価は、1月上旬に大幅に下落した後、中旬以降は一進一退で推移した。

海外経済:アメリカ、96年10~12月期 4.7%成長(暫定値)

主要国の経済動向をみると、アメリカでは、景気は拡大している。実質GDPは、96年7~9月期前期比年率 2.1%増の後、10~12月期は同 4.7%増(暫定値)となった。個人消費は堅調に推移している。設備投資は増加している。住宅投資は減少している。鉱工業生産(総合)は増加している。雇用は拡大している。雇用者数(非農業事業所)は11月前月差12.7万人増の後、12月は同26.2万人増となった。失業率は12月 5.3%となった。物価は安定している。12月の消費者物価は前月比 0.3%、生産者物価(完成財総合)は同 0.5%の上昇となった。11月の貿易赤字は、前月からやや増加した。1月の長期金利(30年物国債)はやや上昇した。1月の株価(ダウ平均)は下旬に一時下落したが、総じて上昇基調で推移した。なお、中旬には最高値を更新した。

西ヨーロッパをみると、ドイツでは、景気は緩やかに改善してきているが、厳冬の影響がみられ、フランスでは、景気は一進一退となっている。イギリスでは、景気拡大のテンポは高まっている。実質GDPは、ドイツでは96年7~9月期前期比年率 3.3%増、フランスでは同 3.5%増、イギリスでは10~12月期同 3.0%増となった。鉱工業生産は、ドイツでは一進一退であり、フランスでは伸び悩んでいるが、イギリスでは回復の動きがみられる(11月の鉱工業生産は、ドイツ前月比 0.8%増、フランス同 0.2%増、イギリス同 0.4%増)。失業率は、ドイツでは上昇しているが、イギリスでは低下している(失業率は、ドイツ12月 10.9%、フランス12月 12.7%、イギリス12月 6.7%)。物価は安定している(12月の消費者物価上昇率は、ドイツ前年同月比 1.4%、フランス同 1.7%、イギリス同 2.5%)。

東アジアをみると、中国では、景気の拡大テンポは回復しつつある。物価上昇率は、低下を続けている。貿易収支は、12月は輸入の増加などから赤字となった。韓国では、景気は緩やかに減速している。失業率は、低水準で推移している。物価は、このところほぼ横ばいで推移している。貿易収支は、輸出の不振から大幅な赤字となっている。

国際金融市場の1月の動きをみると、米ドル(実効相場)は、先月に続き上昇した(モルガン銀行発表の米ドル名目実効相場指数(1990年 = 100)1月31日 102.7、12月末比 3.4%の増価)。内訳をみると、1月31日現在、対円では12月末比 4.9%、対マルクでは同 6.3%増価した。

国際商品市況の1月の動きをみると、全体ではおおむね横ばいで推移した。1月の原油スポット価格(北海ブレント)は、上旬には24ドル台後半まで上昇する局面もあったが、その後は弱含みで推移した。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)